

貸借対照表

平成22年9月30日

(単位: 円)

資 産 の 部			
科 目	平成22年9月末	前年度末	増・減
固 定 資 産	185,280,401,385	185,614,902,425	△ 334,501,040
有 形 固 定 資 産	136,385,591,341	137,134,350,344	△ 748,759,003
土 地	45,797,876,197	45,797,876,197	0
建 物	62,465,576,780	63,622,495,128	△ 1,156,918,348
構 築 物	2,403,922,636	2,455,675,558	△ 51,752,922
教育研究用機器備品	7,093,439,723	6,984,720,851	108,718,872
その他の機器備品	90,203,939	53,141,571	37,062,368
図 書	17,754,756,327	17,685,495,130	69,261,197
車 輛	23,294,822	20,322,192	2,972,630
建設仮勘定	756,520,917	514,623,717	241,897,200
その他の固定資産	48,894,810,044	48,480,552,081	414,257,963
借 地 権	4,286,746	4,286,746	0
電 話 加 入 権	17,432,051	17,432,051	0
施 設 利 用 権	7,140,000	7,560,000	△ 420,000
ソ フ ト ウ ェ ア	51,845,578	56,107,000	△ 4,261,422
有 価 証 券	635,037,300	635,037,300	0
長 期 貸 付 金	4,742,866,327	4,238,716,327	504,150,000
長 期 前 払 金	21,352,407	21,271,737	80,670
退 職 給 与 引 当 資 産	11,165,010,249	11,165,010,249	0
年 金 引 当 資 産	11,878,544,526	11,878,544,526	0
黒 川 新 農 場 開 発 引 当 資 産	1,500,000,000	1,500,000,000	0
和 泉 新 引 当 資 産	1,500,000,000	1,500,000,000	0
和 泉 新 引 当 資 産	1,000,000,000	1,000,000,000	0
生 田 第 二 校 舎 D 引 当 資 産	3,000,000,000	3,000,000,000	0
中 野 キ ャ ン パ ス 引 当 資 産	3,000,000,000	3,000,000,000	0
駿 河 台 C 地 区 引 当 資 産	1,400,000,000	1,400,000,000	0
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	4,150,734,645	4,149,769,480	965,165
施 設 設 備 整 備 引 当 資 産	3,500,000,000	3,500,000,000	0
創 立 130 周 年 記 念 事 業 引 当 資 産	482,212,750	500,000,000	△ 17,787,250
そ の 他 の 引 当 資 産	838,347,465	906,816,665	△ 68,469,200
流 動 資 産	29,208,471,825	31,603,879,878	△ 2,395,408,053
現 金 預 金	19,983,046,264	21,538,365,294	△ 1,555,319,030
未 収 入 金	370,622,678	1,413,823,610	△ 1,043,200,932
短 期 貸 付 金	585,668,494	756,617,371	△ 170,948,877
預 り 金 引 当 資 産	1,181,108,671	1,098,413,501	82,695,170
前 払 金	52,893,947	144,102,594	△ 91,208,647
仮 払 金	91,536,591	0	91,536,591
保 証 金	56,455,180	74,882,508	△ 18,427,328
有 価 証 券	6,887,140,000	6,577,675,000	309,465,000
資 産 の 部 合 計	214,488,873,210	217,218,782,303	△ 2,729,909,093

負債の部			
科目	平成22年9月末	前年度末	増・減
固定負債	23,643,276,170	23,130,549,270	512,726,900
退職給与引当金	11,276,756,849	11,165,010,249	111,746,600
年金引当金	11,878,544,526	11,878,544,526	0
長期未払金	487,974,795	86,994,495	400,980,300
流動負債	2,863,969,416	15,527,418,658	△ 12,663,449,242
未払金	9,919,847	5,484,631,394	△ 5,474,711,547
前受金	0	7,675,972,754	△ 7,675,972,754
預り金	2,829,590,830	2,366,814,510	462,776,320
仮受金	24,458,739	0	24,458,739
負債の部合計	26,507,245,586	38,657,967,928	△ 12,150,722,342
基本金の部			
科目	平成22年9月末	前年度末	増・減
第1号基本金	192,684,250,272	191,907,746,344	776,503,928
第2号基本金	11,400,000,000	11,400,000,000	0
第3号基本金	4,150,734,645	4,149,769,480	965,165
第4号基本金	3,073,000,000	3,073,000,000	0
基本金の部合計	211,307,984,917	210,530,515,824	777,469,093
消費収支差額の部			
科目	平成22年9月末	前年度末	増・減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 23,326,357,293	△ 31,969,701,449	8,643,344,156
消費収支差額の部合計	△ 23,326,357,293	△ 31,969,701,449	8,643,344,156
科目	平成22年9月末	前年度末	増・減
負債の部,基本金の部及び消費収支差額の部合計	214,488,873,210	217,218,782,303	△ 2,729,909,093

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 退職給与引当金

前期末残高 11,165,010,249 円に今年度増加見込額の 1/2 を加えた金額を計上している。

② 年金引当金

将来の年金支給に備えるため所要額を計上している。

③ 徴収不能引当金

貸付金等の債権の徴収不能に備えるため、徴収不能懸念債権について徴収不能実績率で見積もった徴収不能見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。
- ・ その他の有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

純額にて表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額 : 56,705,929,351 円

4. 徴収不能引当金の合計額 : 613,010,092 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 下半期以降において基本金への組入れを行うことになる金額 : 487,974,795 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

(単位:円)

種 類	科 目	当年度 (2010年9月30日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	退職給与引当資産等※	15,551,951,000	16,004,222,409	452,271,409
	年金引当資産	10,622,325,000	11,189,737,050	567,412,050
	有価証券	7,397,927,300	7,516,248,700	118,321,400
(うち満期保有目的の債券)		(25,682,312,300)	(26,648,422,815)	(966,110,515)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	退職給与引当資産等※	0	0	0
	年金引当資産	500,000,000	466,600,000	△ 33,400,000
	有価証券	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)		(500,000,000)	(466,600,000)	(△ 33,400,000)

合 計		34,072,203,300	35,176,808,159	1,104,604,859
(うち満期保有目的の債券)		(26,182,312,300)	(27,115,022,815)	(932,710,515)
時価のない有価証券	有価証券	124,250,000		
退職給与引当資産等※	合計	15,551,951,000		
年金引当資産	合計	11,122,325,000		
有価証券	合計	7,522,177,300		

※退職給与引当資産等とは、退職給与引当資産、施設設備整備引当資産、創立 130 周年記念事業引当資産、黒川新農場開発引当資産、和泉新図書館建設引当資産、和泉新教育棟建設引当資産、生田第二校舎 D 館建設引当資産、中野キャンパス整備引当資産、駿河台 C 地区整備引当資産、第 3 号基本金引当資産、その他の引当資産である。

(2)学校法人出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容 株式会社 明大サポート

公開講座企画運営・保険代理業・駐車場運営・業務受託・各種斡旋業等

② 資本金 100,000,000 円 (2,000 株)

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

平成 9 年 11 月 14 日	9,950,000 円	199 株
平成 13 年 8 月 27 日	2,000,000 円	40 株
平成 13 年 12 月 5 日	2,900,000 円	58 株
平成 14 年 3 月 26 日	14,850,000 円	297 株
平成 14 年 12 月 4 日	44,550,000 円	891 株

合 計 74,250,000 円 1,485 株 74.25%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付の金額並びにその他の取引の額

(単位:円)

当該会社からの受入額	配当金	3,712,500	特別寄付金	10,000,000
	施設設備利用料他	49,417,189		
当該会社への支払額	委託手数料他	335,687,665		

	期首残高	資金支出等	資金収入等	9月末残高
当該会社への出資金等	74,250,000	0	0	74,250,000
当該会社への貸付有価証券	0	0	0	0
当該会社への未払金	84,844,709	84,844,709	0	0
当該会社からの未収入金	4,773,186	0	4,773,186	0

⑤ 保証債務・・・学校法人は当該会社への債務保証はない。

(3) 大学年金制度

大学と教職員の拠出による独自の年金制度がある。当制度は、年間の年金給付額を教職員の掛金額と法人負担の拠出額により手当てする方式である。年金制度は、5年ごとに教職員掛金、法人の拠出負担金、給付金、資産の運用等総合的に見直しを行っている。

なお、平成 22 年 3 月 31 日現在 責任準備金は 47,986,081,449 円、年金資産は 11,878,544,526 円、不足責任準備金は 36,107,536,923 円である。

(4) 外貨建資産・負債は保有していない。

(5) 偶発債務

① 債務保証

学生の入学時教育ローンに対し債務保証 9,183,501 円を行っている。

② 係争中の事件

年度決算にて表示する。

(6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	10,146,888 円	5,416,040 円
その他の機器備品	877,800 円	526,680 円
車輛	2,713,095 円	1,433,880 円

②平成 21 年 3 月 31 日以前に開始したリース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	459,115,574 円	138,104,891 円
その他の機器備品	1,783,606 円	507,478 円